



ADVANTEST[®]

2022年度（2023年3月期） 第3四半期決算説明会

2023年1月31日
株式会社アドバンテスト

All Rights Reserved - ADVANTEST CORPORATION

ご注意

会計基準について

- 本プレゼンテーション資料に記載されている実績や見通し数値は、国際会計基準（IFRS）に基づいて作成しています。

将来の事象に係る記述に関する注意

- 本プレゼンテーション資料およびアドバンテスト代表者が口頭にて提供する情報には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

本資料の利用について

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、各国の著作権法、特許法、商標法、意匠法等の知的財産権法その他の法律及び各種条約で保護されています。事前に当社の文書による承諾を得ない限り、法律によって明示的に認められる範囲を超えて、これらの情報を使用（改変、複製、転用等）することを禁止します。



```
...mirror_object = obj
operation == "MIRROR_X":
mirror_mod.use_x = True
mirror_mod.use_y = False
mirror_mod.use_z = False
operation == "MIRROR_Y":
mirror_mod.use_x = False
mirror_mod.use_y = True
mirror_mod.use_z = False
operation == "MIRROR_Z":
mirror_mod.use_x = False
mirror_mod.use_y = False
mirror_mod.use_z = True

selection at the end -add
obj.select= 1
mirror_ob.select=1
context.scene.objects.active
obj.select= 1
mirror_ob.select = 0
```

2022年度第3四半期決算報告

取締役 兼 経営執行役員
CFO & CCO (Chief Financial Officer & Chief Compliance Officer)
管理本部長 藤田 敦司

All Rights Reserved - ADVANTEST CORPORATION

ADVANTEST[®]

四半期業績推移

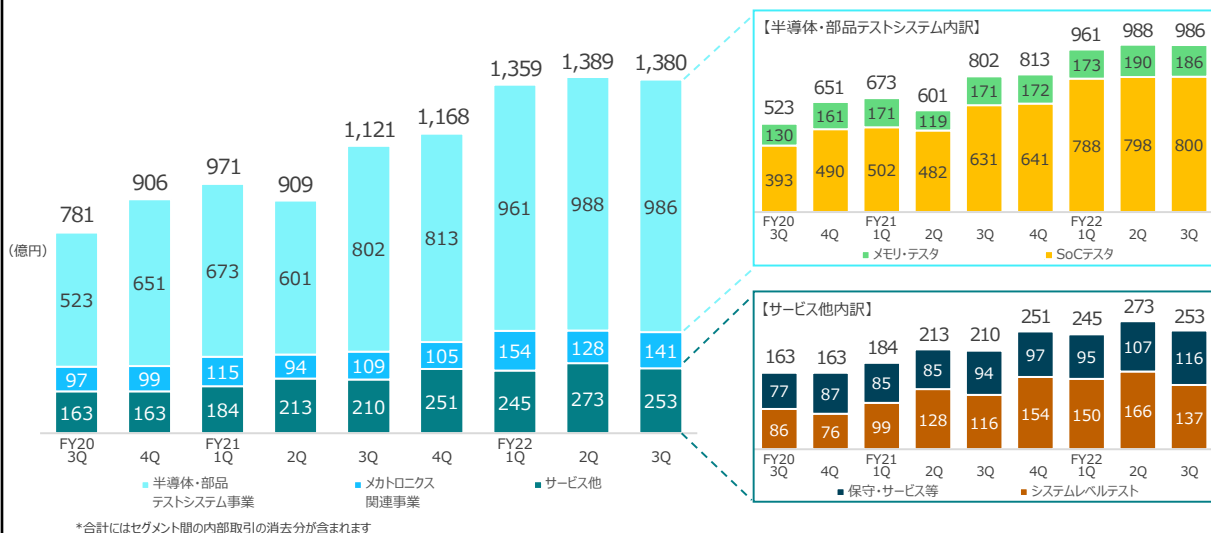
(億円)

	FY21				FY22				前期比		前年同期比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	増減額	増減率	増減額	増減率	
	売上高	971	909	1,121	1,168	1,359	1,389	1,380	-9	-0.6%	+259	+23.1%
売上総利益	547	501	648	663	789	799	816	+18	+2.2%	+168	+25.8%	
売上総利益率	56.4%	55.0%	57.9%	56.7%	58.1%	57.5%	59.1%	+1.6pts		+1.2pts		
営業利益	261	214	335	337	448	431	412	-19	-4.4%	+77	+22.8%	
営業利益率	26.9%	23.5%	29.9%	28.8%	32.9%	31.1%	29.9%	-1.2pts		0.0pts		
税引前四半期利益	257	216	340	350	484	468	377	-92	-19.7%	+35	+10.4%	
四半期利益	193	159	257	264	365	347	286	-60	-17.4%	+30	+11.7%	
四半期利益率	19.9%	17.5%	22.9%	22.6%	26.8%	25.0%	20.8%	-4.2pts		-2.1pts		
為替レート	1米ドル	109円	110円	112円	115円	124円	135円	144円	9円 円安	32円 円安		
	1ユーロ	131円	131円	130円	130円	134円	139円	144円	5円 円安	14円 円安		

○ 2022年度第3四半期の業績概要

- 第3四半期の事業環境を振り返ります。
- マクロ経済の景気後退懸念を受け、パソコンやスマートフォンを中心に最終需要低迷が継続し、半導体市場全体としては減速感が強まりました。
- 当社においても、市況の軟化を受けて特に民生機器向けで投資延伸などの影響を受けました。
- しかしながら、ハイエンドSoCにおける半導体の高性能化を背景としたテスト需要の増加や、アナログ半導体向けなどの堅調な需要が、民生機器向けでの需要落ち込み影響を補いました。
- 第3四半期の売上高につきましては、円安効果もあり過去最高の第2四半期と同水準となりました。
- 営業利益につきましては、対前年度比では22.8%伸びましたが、販売費および一般管理費の上昇などにより、前期比では減少となりました。
- 四半期利益についても、第3四半期末で前四半期より円高となったため、為替差損が発生し、前期比17.4%減少となりました。
- 実績詳細は以降のスライドで順次ご説明いたします。

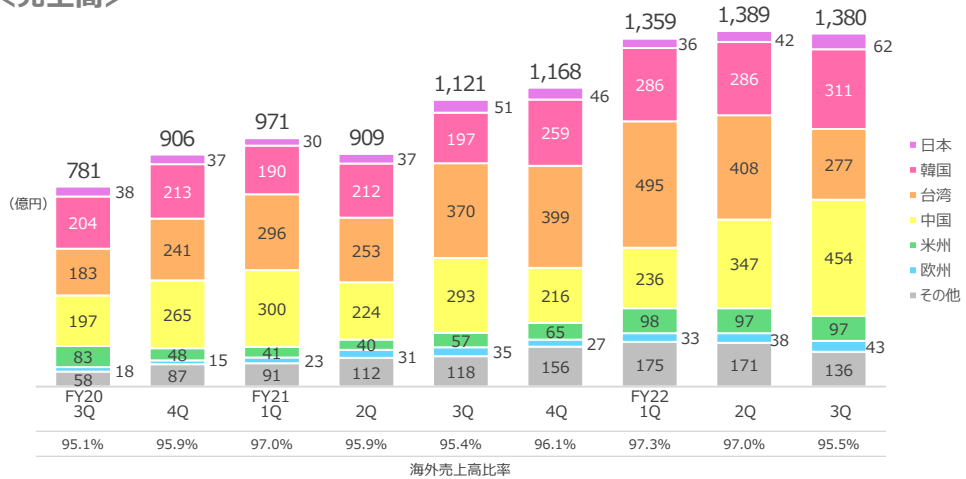
四半期売上高 事業セグメント別



- 2022年度第3四半期の売上高
- 半導体・部品テストシステム事業
 - ・ 前期（2022年度第2四半期）並み 986億円
 - ・ SoCテストは、800億円と高い売上水準が継続しました。スマートフォン向けアプリケーション・プロセッサ（APU）は前期比減少したものの、自動車・産業機器関連での高水準な需要に加えて、ハイ・パフォーマンス・コンピューティング（HPC）やAI関連の半導体向けでの好調な販売も維持しました。
 - ・ メモリ半導体市場は減速感が強まっていますが、顧客においてはDRAM、不揮発性メモリ向けともに計画にそった設備投資が実施され、メモリ・テストは186億円と高い売上水準が継続しました。
- メカトロニクス関連事業
 - ・ 前期比11.3%増 141億円
 - ・ E U V 露光技術の採用拡大を背景に、ナノテクノロジー製品の売上が増加しました。
- サービス他
 - ・ 前期比7.6%減 253億円
 - ・ 保守・サービスは設置台数の堅調な伸びにより、底堅い需要が継続しました。一方、システムレベルテスト（SLT）は、市況の悪化を背景に、顧客の投資計画が見直され、売上が減少しました。

四半期売上高 地域(出荷先)別

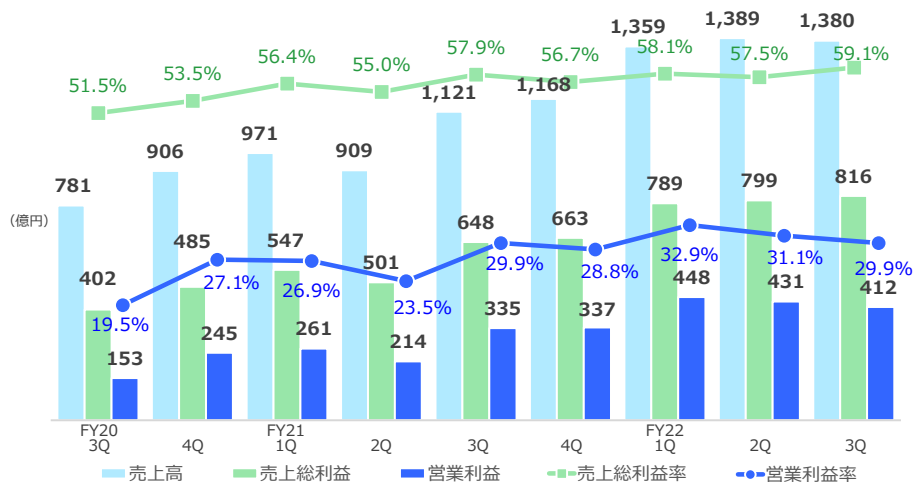
<売上高>



○ 2022年度第3四半期の地域別売上高

- 台湾**
 民生機器向けを中心とした、SoCテストの需要減少を受け、テスト販売が減少しました。
- 中国**
 IoT端末向けや産業機器向けでの半導体需要の増加に向けた、SoCテストの納入が進みました。
- 韓国**
 SoCテスト、メモリ・テストともに売上が伸びました。

売上高/売上総利益/営業利益



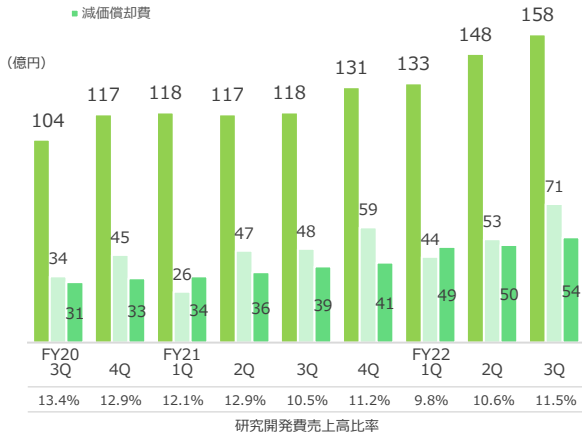
○ 2022年度第3四半期の売上高/売上総利益/営業利益

- 売上総利益率 59.1%
 製品の売上ミックスにおいて好採算品の比率が高まり、前期比で売上総利益率が上昇しました。
- 販売費および一般管理費等（その他収益・費用を合算） 404億円
 人員増強などに加え、円安によるコスト増もあいまって販管費等が増加しました。
- 営業利益 412億円
- 営業利益率 29.9%
 ほぼ計画通りの営業利益率となりました。

投資等/キャッシュ・フロー

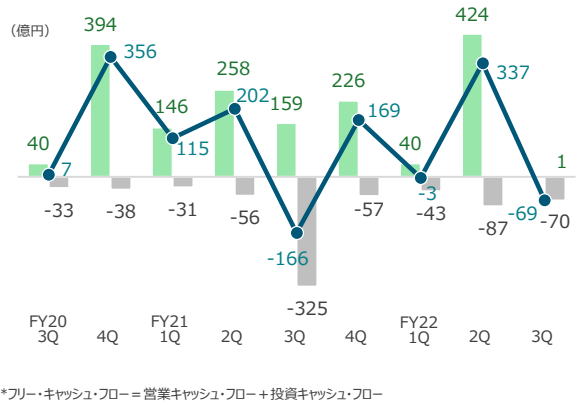
<投資等>

- 研究開発費
- 設備投資
- 減価償却費



<キャッシュ・フロー>

- 営業キャッシュ・フロー
- 投資キャッシュ・フロー
- フリー・キャッシュ・フロー



○ 2022年度第3四半期の研究開発費等

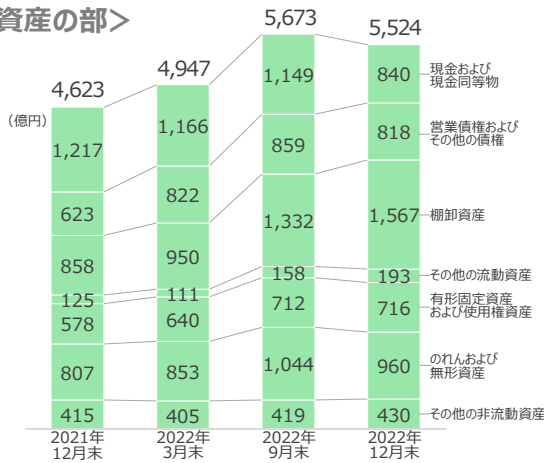
- ・ 研究開発費 158億円
- ・ 設備投資 71億円
- ・ 減価償却費 54億円

○ 2022年度第3四半期のキャッシュ・フローの状況

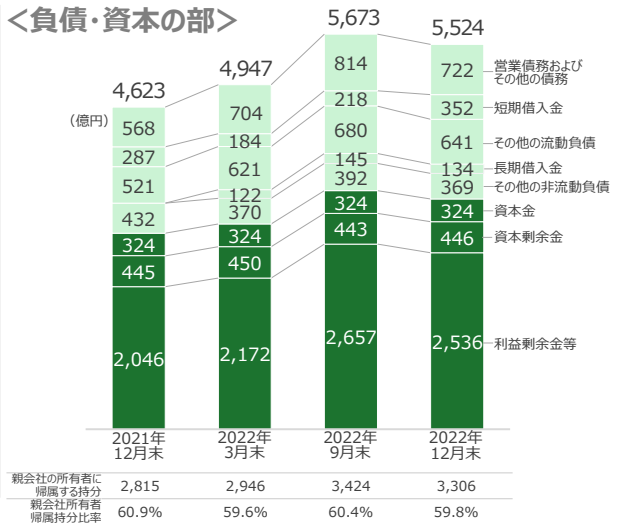
- ・ 棚卸資産の増加に加え、法人税や賞与の支払いなどから、フリー・キャッシュ・フローは69億円の支出となりました。

連結財政状態

<資産の部>



<負債・資本の部>



○ 2022年12月末時点のバランス・シート

- 総資産 5,524億円
- 現金および現金同等物 840億円
フリー・キャッシュ・フローの減少に加え、配当金支払いや自己株式取得により、前期比310億円の減少となりました。
- 棚卸資産 1,567億円
部材調達難が継続し製造リードタイムが長期化している中、顧客要求に追従できるよう、棚卸資産を上積みしています。
- のれんおよび無形資産 960億円
9月末と比較し円高が進行したことから、ドル建てのれんおよび無形資産の評価額が減少しました。
- 短期借入金 352億円
運転資金の増加および第4四半期での借入金返済を鑑み、追加で150億円を調達しました。
- 親会社の所有者に帰属する持分 3,306億円
- 親会社所有者帰属持分比率 59.8%
- 7月に発表した自己株式の取得が昨年12月に完了しました。取得した自己株式総数は633万株、総額は500億円です。



2022年度事業見通し

代表取締役 兼 執行役員社長 Group CEO 吉田 芳明

All Rights Reserved - ADVANTEST CORPORATION

ADVANTEST[®]

事業環境と半導体テスト市場の動向 <23年1月時点の見方>

<事業環境：景気後退懸念がさらに深まる>

-インフレ進行や金利上昇、米国による対中輸出規制強化やその他の地政学的リスクの高まりなど、世界経済の先行きに対する不透明感が増大

<半導体市場：供給過多と供給不足が混在し、半導体需要はまだら模様>

-CY22は主要民生機器向け半導体の需要減速から、関連する半導体メーカーでの在庫調整や設備投資計画を見直す動きが強まる。全体としては徐々に減速感を強めつつ推移

-CY23も半導体需要は供給過多と供給不足が混在。アプリケーションや顧客によって投資計画の調整具合にも濃淡があると見込む

<半導体テスト市場：CY23は2年連続で前年比減少のリスク>

-顧客の次世代デバイスの開発や、戦略的な投資は継続し、高性能半導体向けのテスト量の増加がテスト需要を一定量サポートするという見方は不変。一方で、事業環境の不確実性を背景とした需要低迷の可能性

	CY21実績	CY22実績（暫定）	CY23推定
SoCテスト市場	約\$4.3B	約\$3.9B-4.1B (10月時点推定: 約\$4.1B - 4.4B)	約\$3.5B - 4.2B
メモリ・テスト市場	約\$1.3B	約\$1.2B-1.3B (10月時点推定: 約\$1.2B - 1.3B)	約\$0.9B - 1.2B

Source: Advantest

11 | ADVANTEST

All Rights Reserved - ADVANTEST CORPORATION

○ 事業環境と半導体テスト市場の見方

- 2022年は、世界経済の景気後退懸念が強まった1年でした。
- 半導体市況も期を追うごとに、徐々に減速感を強めつつ推移しました。主要民生機器向け半導体の在庫調整や、設備投資計画の見直しの動きも顕在化しました。その一方で、電動化の進む自動車向けや、産業機器向けなどでは、依然として不足感が強い状況が続いています。
- 2022年のSoCテスト市場は、さらなる微細化の進展を通じた高性能半導体向けのテスト需要の伸びや、車載・産機向けのテスト需要の底堅さが持続した一方、民生機器向けのテスト需要の落ち込みの影響を受け、前年比減少の、米ドルで39億ドルから41億ドルの間と推定しています。当社のマーケットシェアは、50%台後半まで上昇したとみています。
- 2022年のメモリ・テスト市場は、メモリ半導体市況は悪化しているものの、戦略的な投資が持続し、前年同等の米ドルで12億ドルから13億ドルと推定しています。当社のマーケットシェアは50%近辺だったとみています。
- 現況は、すべての需要が一斉に落ち込み、供給過多になって市況が全面的に悪化するといった過去のパターンと異なり、需要の濃淡が混在しています。半導体需要は、アプリケーションや顧客によって投資計画の調整具合がまだらな状況が2023年も続くと思われています。
- テスタ需要をけん引する要素も、過去に比べて多様化しています。半導体の技術進化や、将来を見越して先行投資する顧客、異業種からの新規参入者などがテスト需要を底上げし、景気減速によるテスト需要の変動幅を縮小すると期待しています。
- しかしながら、世界経済の回復が遅れば、2023年のテスト市場は、前年比最大2割弱の落ち込みもありうると見込んでいます。

FY22業績予想

(億円)

	FY21		FY22					前年度比	
	実績	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q予想	通期予想	増減額	増減率	
売上高*1	4,169	1,359	1,389	1,380	1,372	5,500	+1,331	+31.9%	
営業利益	1,147	448	431	412	409	1,700	+553	+48.2%	
営業利益率	27.5%	32.9%	31.1%	29.9%	29.8%	30.9%	+3.4pts		
税引前利益	1,163	484	468	377	411	1,740	+577	+49.6%	
当期利益	873	365	347	286	302	1,300	+427	+48.9%	
当期利益率	20.9%	26.8%	25.0%	20.8%	22.0%	23.6%	+2.7pts		
研究開発費	484	133	148	158	161	600	+116	+24.0%	
設備投資	180	44	53	71	52	220	+40	+22.2%	
減価償却費	150	49	50	54	57	210	+60	+40.0%	
為替レート*2	1米ドル	112円	124円	135円	144円	130円	134円	22円 円安	
	1ユーロ	130円	134円	139円	144円	140円	139円	9円 円安	

*1:合計にはセグメント間の内部取引の消去分が含まれます

*2:為替レート変動が今年度の営業利益に与える影響の最新見通しは、対米ドルが1円安時+13億円です。対ユーロは-2億円です

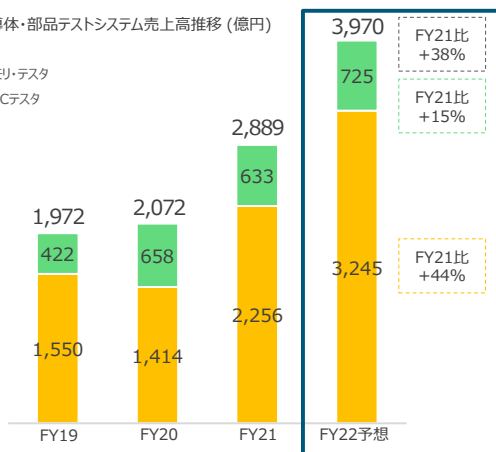
○ 2022年度の業績予想

- 半導体市場は調整の最中ですが、高水準の受注残高を考慮し、当連結会計年度の通期連結業績予想は、売上高5,500億円、営業利益1,700億円、税引前利益1,740億円、当期利益1,300億円と2022年10月に公表した予想を据え置きます。
- 第4四半期業績予想の為替レート前提は、米ドル130円、ユーロ140円です。
- 為替レート変動が今年度の営業利益に与える影響の最新見通しは、通期で対米ドルでは1円安時+13億円、対ユーロでは-2億円です。
- 売上総利益率は、58%程度を想定しています。
- 設備投資につきましては、発注先のリードタイム長期化による設備納入時期延伸等により、10月時点の予想から50億円引き下げ、220億円とします。
- 当社を取り巻く事業環境は、先行き不透明感がさらに高まっています。需要変動に対して機敏かつ柔軟に対応することで、売上、利益ともに3期連続で通期業績の最高記録更新を見込みます。
- 期末配当は、70円を予想しています。中間配当実績65円と合わせ年間135円、前年度比でプラス15円の配当となる見通しです。

FY22見通し（事業別）

半導体・部品テストシステム売上高推移（億円）

■ メモリ・テスト
■ SoCテスト



半導体・部品テストシステム事業

<SoCテスト>（10月予想比 +45億円）

—スマートフォンなど民生機器向けテスト需要の延伸影響を見込むが、車載・産機向けなどの高水準な需要で相殺

アプリケーション別内訳	FY19	FY20	FY21	FY22(予)
コンピューティング・通信	70%	55%	60%	70%
車載・産業機器・民生・DDIC*	30%	45%	40%	30%

内訳比率は実数ではなく、5%近似値で丸めて表示しています

<メモリ・テスト>（10月予想比 +35億円）

—市況軟化を受け、テスト需要への影響は一定量見込むものの、ハイエンド・メモリ向けを中心に顧客の技術投資が継続。底堅い需要推移を想定

アプリケーション別内訳	FY19	FY20	FY21	FY22(予)
DRAM	70%	60%	60%	60%
不揮発性メモリ	30%	40%	40%	40%

内訳比率は実数ではなく、5%近似値で丸めて表示しています

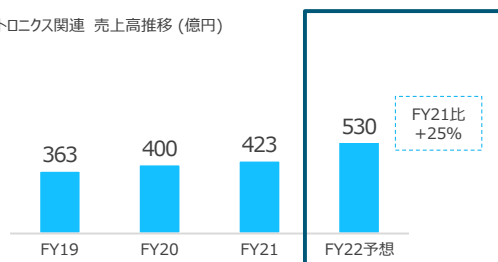
* DDIC:ディスプレイ・ドライバーIC

○ 半導体・部品テストシステム事業の今期見通し

- SoCテストの2022年度通期売上予想を、10月の見通しから45億円引き上げ、3,245億円とします。
- データセンター向けやAI関連の半導体においては、先端プロセスを採用することによるテスト需要は継続する見通しです。
- 一方、スマートフォンやパソコンなどの主要民生機器向けのテスト需要は、顧客の生産計画見直しや投資時期の延伸の影響を受け、APUやディスプレイ・ドライバー・IC（DDIC）向けなどで減少しています。
- しかしながら、車載・産機向けでは、自動車の電動化加速に伴う半導体使用量の増加などが、テスト需要を継続して牽引することで民生機器向けのテスト需要の弱さを補うと見込んでいます。
- メモリテストの2022年度通期売上予想は、10月の見通しから35億円引き上げ、725億円とします。
- メモリ半導体市場では、半導体メーカーにおける在庫調整や設備投資抑制の動きが広がっていますが、ハイエンド・メモリの長期的な需要拡大に向けて積極的な投資姿勢を継続する顧客もあり、メモリテスト売上は足元の状況によらず、底堅く推移するものと見込んでいます。

FY22見通し（事業別）

メカトロニクス関連 売上高推移（億円）

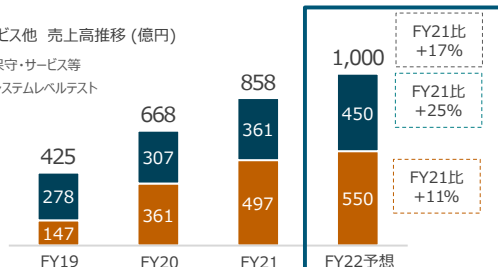


メカトロニクス関連事業（10月予想比 +25億円）

- テスタ需要と連動し、高水準なデバイス・インタフェース製品の需要を見込む
- EUV露光の普及に加え、成熟プロセス向けマスク需要増がナノテクノロジー製品の需要を牽引

サービス他 売上高推移（億円）

■ 保守・サービス等
■ システムレベルテスト



サービス他事業（10月予想比 -105億円）

- 当社製品の設置台数の着実な伸びにより、保守サービスの需要は堅調
- 民生機器向け半導体市況の弱含みの影響を受け、一部顧客の投資計画見直しによりシステムレベルテストの需要が減少。通期売上予想を減額

○ メカトロニクス関連、サービス他事業の今期見通し

- メカトロニクス関連事業の2022年度通期売上予想は、10月の見通しから25億円引き上げ、530億円とします。
- テスタ需要と連動する高水準なデバイス・インタフェース製品の需要が継続しています。またEUV露光の普及に加え、成熟プロセス向けマスク需要増が、ナノテクノロジー製品の需要を牽引すると見込みます。
- サービス他事業については、2022年度通期売上予想を、10月の見通しから105億円引き下げ、1,000億円とします。
- 当社製品の設置台数の着実な伸びにより、サービス保守事業の堅調な需要を見込みます。
- 一方、民生機器向け半導体市況が弱含むなか、一部顧客の投資計画見直しを受け、消耗品を含むシステムレベルテスト需要が減少するため、通期売上予想を見直しました。

台湾Shin Puu社の買収について

概要



- 当社米国子会社はShin Puu Technology Co., Ltd（以下、「Shin Puu」）の買収契約を締結
- Shin Puuは台湾桃園市に本社を置くプリント基板（PCB）のサプライヤー（設立2001年、従業員数264名）
- 台湾当局の承認取得等、一般的なクローニング条件を満たすことによって成立。2023年4月末までに完了見込

戦略的意義

- 本買収完了後、台湾におけるPCBの生産拠点が拡充され、R&D Altanovaが製造する半導体テストおよびシステムレベルテスト向けの高性能・高密度テスト用ボードの生産キャパシティが倍以上に増加
- ターン・キー・ソリューションの強化
- 本件買収は、進化する半導体バリューチェーンにおいて試験・測定ソリューションを拡大するための当社の中長期成長戦略の一環

○ 台湾Shin Puu社の買収について

- 当社の米国子会社は、2023年1月に台湾のShin Puu社の買収契約を締結いたしました。
- Shin Puu社は電子機器に使用されるプリント基板の生産、組み立てを行っている会社です。
- 関係当局の承認が順調に進めば、2023年4月末までにはクローニングを完了できると見込んでいます。
- 本件買収により、当社が2021年11月に買収したR&D Altanova社が設計するハイエンド向けテスト用ボードの生産拠点を台湾にも確保することができ、益々高まる当社顧客の需要に応えることが可能になります。
- さらなる顧客価値を追求するために当社が取り組んでいるターン・キー・ソリューションの強化にも資するものです。当社のテストと共に使われるハイエンド向けテスト用ボードは、米国顧客中心に販売してきましたが、アジアの有力顧客にも提供できるようになります。

さらなる成長の加速に向けて

- 1月から代表取締役をGroup CEO, Group COO, Group Co-COOの3人体制へ

氏名	新役職名
吉田 芳明	代表取締役兼執行役員社長・Group CEO
Douglas Lefever	代表取締役兼執行役員副社長・Group COO
津久井 幸一	代表取締役兼執行役員副社長・Group Co-COO

- ✓ 業容拡大など経営環境変化への迅速な対応
- ✓ サクセッションプランの遂行を考慮

○ さらなる成長の加速に向けて

- 昨年末に取締役会が、1月から代表取締役を3名にする決定をしました。業容が拡大する中で、世界規模で事業を展開する当社のかじ取りを3人でリードすることで、経営環境変化への迅速な対応を行います。
- Douglas Lefever、津久井 幸一の2名が、代表取締役兼執行役員副社長に任命されています。
- 事業環境は一層複雑になっており、全体最適を考慮した経営が実現できるよう、役割・責任がより明確な体制が必要と考えています。2023年度、そして次期の第3期中期経営計画が始まる2024年度に向け、強いマネジメントチームを作り上げることにより一層の飛躍につなげる所存です。
- 今後とも経営体制を強化し、サステナブルな成長を目指していきます。

サマリー

- インフレ進行や金利上昇など世界経済の景気後退懸念が増大
- 米国による対中輸出規制強化など地政学的リスクの拡大懸念も加わり、事業環境の先行き不透明感はさらに強まる。環境変化に対応して機敏に必要な施策を実行
- 足元の半導体市場は供給過多と供給不足の分野が混在し、テスト需要もまだら模様
- 高水準の受注残を売上につなげることで通期業績予想達成に邁進
- 複雑化する経営環境に対処するために経営体制を強化
- 半導体市場の中長期的な成長はゆるぎないと確信。持続的な成長と利益を生み出すための規律をもった投資は継続

○ サマリー

- 2022年度は期を追うごとに、インフレ進行や金利上昇など、世界経済の景気後退懸念が増大しています。
- 米国による対中輸出規制の強化など地政学的リスクの拡大懸念も加わり、事業環境の先行き不透明感がさらに強まっていることから、環境変化に対応して機敏に必要な施策を実行していきます。
- 足元の半導体市場は、供給過多と供給不足の分野が混在し、テスト需要もまだら模様です。半導体市場における在庫調整の長期化や、顧客の投資見直しによる需要変動リスクには、今後も十分に注意を払う必要があります。
- 2022年度に関しては、高水準な受注残があり、需要変動への機敏で柔軟な対応で、通期業績予想の達成を目指します。
- 経営環境は目まぐるしく変わり、一層複雑化しています。将来に向けてマネジメント能力を高める必要があり、その一歩として代表取締役を3名にする決定を行いました。
- 半導体のイノベーションは、社会の利便性向上と社会課題の解決に不可欠です。中長期的には半導体市場の成長は揺るぎのないものです。当社は半導体市場において、広範なアプリケーションをカバーする製品ポートフォリオと、プラットフォーム戦略を活かし、イノベーションの追求に取り組む顧客との連携を強めていきます。そのために人材や設備への投資を規律をもって継続していきます。

ESG・外部評価関連トピックス

- 「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄に初選定

※当社プレスリリース： <https://www.advantest.com/ja/news/2022/20221222.html>

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**
Powered by the S&P Global CSA

- Frost & Sullivan Institute 「2022 Enlightened Growth Leadership Awards」を受賞

※2022 Enlightened Growth Leadership Awardsバーチャル表彰式
(当社紹介: 11:55~, 吉田社長スピーチ: 13:33~15:48)
<https://www.youtube.com/watch?v=7w2cUq21oQ0>

FROST & SULLIVAN INSTITUTE
E NLIGHTENED GROWTH LEADERSHIP
BEST PRACTICES RECOGNITION, 2022

- 当社群馬工場が「全国みどりの工場大賞」
関東経済産業局長賞を受賞

※当社プレスリリース： <https://www.advantest.com/ja/news/2022/20221209.html>



- 当社サステナビリティ説明会を3月下旬に開催予定



○ ESG・外部評価関連トピックス

- 最後にESG・外部評価関連トピックスを掲載しています。
- 4段目の記載の通り、3月下旬に当社のサステナビリティ経営について皆さまに理解を深めていただく機会として説明会を企画しています。
- その他のトピックスも、後ほどご覧いただきたいと存じます。
- 私からの説明は以上です。

ADVANTEST®

All Rights Reserved - ADVANTEST CORPORATION